

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役会長室長 南方 茂穂

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役会長室長 南方 茂穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	18,695,993	22,344,047	25,579,009
経常利益 (千円)	1,085,184	1,514,296	1,654,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	682,043	922,814	1,102,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	668,371	871,833	1,144,223
純資産額 (千円)	12,761,482	13,706,833	13,157,452
総資産額 (千円)	39,906,163	45,835,310	41,071,748
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.51	65.78	78.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.50	65.71	78.46
自己資本比率 (%)	31.9	29.8	31.9

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.04	20.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、当社の子会社である株式会社エーエフシー不動産及び2023年11月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めておりましたクリアライズ株式会社と同社の連結子会社7社を2024年3月6日を期日として合併、再編しております。これに伴い、消滅会社であるクリアライズ株式会社、イノベーションアンドディベロップメント株式会社、伸栄建装株式会社、スマイルライフパートナーズ株式会社及びブラス株式会社の5社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、健康食品、化粧品及び医薬品の製造販売事業を核として、飲食業と合わせた観光事業、建設業と合わせた不動産開発事業を三本の柱に注力しております。昨年4月に開校した日本語学校に合わせ、旅行業、観光事業を昨年1月よりスタートさせ、また、ベトナム国の給食事業企業を昨年1月に連結子会社化いたしました。さらに、昨年8月中国重慶市に販売子会社を新設、昨年10月に不動産事業、建設事業、飲食事業等を展開する国内企業を連結子会社化し、売上規模の拡大を図りました。

業績につきましては、ヘルスケア事業におけるOEM及び海外販売の増収により、連結売上高は22,344百万円（前年同期比119.5%）となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加し、営業利益は1,495百万円（前年同期比141.9%）、経常利益は1,514百万円（前年同期比139.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は922百万円（前年同期比135.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ヘルスケア事業）

・OEM部門

ドラッグストアをはじめとする店舗販売業の顧客において、来客数の増加やインバウンド消費の回復等により受注が増加いたしました。また、ロコモ対策やダイエット訴求の機能性表示食品の受注が堅調に推移いたしました。人材の採用・育成を中心に営業体制の強化を図っております。

生産面においては、更なる品質向上及び省人化を図るため、自動検査機等の増設を進めております。

・自社製品販売部門

海外販売は、コロナ収束に伴い既存顧客における美容商材の受注が回復基調で推移いたしました。加えて、円安影響による購買意欲の高まりや、育成中の外国人営業スタッフによる母国等での新規顧客獲得により受注が伸び始めております。店舗販売は、外商顧客への販売強化が売上に寄与いたしました。通信販売は、新聞への広告出稿等により新規顧客の獲得が順調に進みました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高13,375百万円（前年同期比120.7%）、営業利益2,095百万円（前年同期比148.8%）となりました。

(医薬品事業)

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、薬局・薬店で購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医薬品事業の好調を牽引している一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピム口顆粒』(下剤)、生活改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を伸ばしました。加えて、今年4月より医療用漢方製剤の薬価が上がったことから、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高1,678百万円(前年同期比105.6%)、営業利益132百万円(前年同期比87.0%)となりました。

(百貨店事業)

さいか屋において、藤沢店では、ヤマダデンキが昨年6月に開店して以降、入店客数の増加等、百貨店ゾーンとの相乗効果が得られたことに加え、賃料収入が拡大しました。これに続き、横須賀店では、昨年9月より改装工事のため一時閉鎖した地下1階に、食品スーパー「ヨークフーズ」が3月20日に開店したことにより、藤沢店と同様の効果が出ております。更に、横須賀店1階へのドラッグストア「サンドラッグ」開店(6月19日)及び藤沢店地下1階への食品スーパー「ライフ」開店(今秋)に伴う改装セールを開催し、売上増に寄与するとともに、開店以降の更なる賃料収入の拡大を見込んでおります。

また、自社運営の金地金買取専門店「買取サロン」は、昨年9月に利便性の向上を目指し1階に移設させた藤沢店をはじめ、横須賀店、川崎店においても好調を維持しております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高3,870百万円(前年同期比97.7%)、営業利益26百万円(前年同期比228.5%)となりました。

(飲食事業)

なすび各店舗において全体的に回復傾向にあり、中でも法人関係の宴会や会食、観光団体の来店が売上増に大きく寄与いたしました。昨年9月に、日本テレビ系列の番組「ヒューマングルメンタリーオモウマイ店」にて紹介された「なすび総本店」は、全国からの集客につながりジャンボ海老フライ御膳が好評を得ております。利益面においても、作業効率の向上やメニューの見直し、新商品開発等により原価率の適正化に注力しております。

以上の結果、飲食事業の業績は、売上高1,640百万円(前年同期比150.0%)、営業損失21百万円(前年同期に比べ92百万円の営業利益の改善)となりました。

財政状態

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,025百万円増加し、21,900百万円となりました。この増加要因は主として、商品及び製品並びに販売用不動産が1,953百万円、現金及び預金が306百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,737百万円増加し、23,934百万円となりました。この増加要因は主として、有形固定資産が1,837百万円、無形固定資産が504百万円、投資その他の資産が395百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,385百万円増加し、17,239百万円となりました。この増加要因は主として、短期借入金が1,503百万円、契約負債が295百万円、流動負債のその他が256百万円、賞与引当金が113百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,828百万円増加し、14,888百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が1,666百万円、固定負債のその他が156百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、13,706百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が521百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は111,446千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,387,699	14,387,699	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,387,699	14,387,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		14,387,699		2,131,839		2,432,080

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,048,900	140,489	
単元未満株式	普通株式 6,699		
発行済株式総数	14,387,699		
総株主の議決権		140,489	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	332,100		332,100	2.31
計		332,100		332,100	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,182,021	11,488,502
受取手形及び売掛金	2,842,149	2,776,544
契約資産	-	24,185
商品及び製品	1,502,111	2,197,818
販売用不動産	192,864	1,451,068
仕掛品	1,160,185	1,397,392
原材料及び貯蔵品	1,507,705	1,442,295
その他	1,502,050	1,140,607
貸倒引当金	14,023	17,539
流動資産合計	19,875,063	21,900,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,127,957	6,900,519
土地	10,057,600	10,666,585
その他(純額)	959,350	1,415,175
有形固定資産合計	17,144,907	18,982,280
無形固定資産		
のれん	1,289,580	1,786,899
その他	91,937	99,493
無形固定資産合計	1,381,518	1,886,393
投資その他の資産		
その他	2,729,298	3,124,059
貸倒引当金	59,039	58,297
投資その他の資産合計	2,670,259	3,065,761
固定資産合計	21,196,685	23,934,435
資産合計	41,071,748	45,835,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,265,335	3,463,441
短期借入金	8,217,906	9,721,151
未払法人税等	368,337	387,404
賞与引当金	170,085	283,604
契約負債	1,567,449	1,863,006
その他	1,265,296	1,521,367
流動負債合計	14,854,410	17,239,975
固定負債		
長期借入金	11,319,911	12,986,445
役員退職慰労引当金	255,807	284,092
退職給付に係る負債	736,923	713,888
その他	747,242	904,074
固定負債合計	13,059,885	14,888,501
負債合計	27,914,295	32,128,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,638,998	2,645,439
利益剰余金	8,589,284	9,110,977
自己株式	353,345	276,663
株主資本合計	13,006,776	13,611,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,440	40,131
為替換算調整勘定	30,278	46,020
退職給付に係る調整累計額	52,327	45,760
その他の包括利益累計額合計	102,045	51,649
新株予約権	-	10,715
非支配株主持分	48,630	32,874
純資産合計	13,157,452	13,706,833
負債純資産合計	41,071,748	45,835,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
売上高	18,695,993	22,344,047
売上原価	11,810,740	14,479,208
売上総利益	6,885,252	7,864,839
販売費及び一般管理費	5,831,201	6,369,131
営業利益	1,054,050	1,495,707
営業外収益		
受取利息	3,073	1,849
受取配当金	8,040	4,372
投資有価証券売却益	27,885	53,682
助成金収入	16,695	-
償却債権取立益	-	10,000
有価証券償還益	-	26,127
その他	30,259	49,570
営業外収益合計	85,954	145,603
営業外費用		
支払利息	42,266	68,367
投資有価証券売却損	46	553
その他	12,508	58,093
営業外費用合計	54,821	127,014
経常利益	1,085,184	1,514,296
特別利益		
固定資産売却益	267	2,216
債務免除益	46,838	-
新株予約権戻入益	332	-
その他	199	-
特別利益合計	47,637	2,216
特別損失		
固定資産売却損	7	3,261
固定資産除却損	20,743	7,728
投資有価証券評価損	-	3,720
店舗閉鎖損失	28,277	-
火災損害等損失	-	8,600
事業構造改善費用	95,610	4,933
特別損失合計	144,639	28,244
税金等調整前四半期純利益	988,182	1,488,268
法人税、住民税及び事業税	397,000	602,605
法人税等調整額	93,742	37,310
法人税等合計	303,257	565,295
四半期純利益	684,925	922,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,881	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,043	922,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	684,925	922,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,006	59,572
為替換算調整勘定	2,898	15,000
退職給付に係る調整額	3,446	6,566
その他の包括利益合計	16,554	51,139
四半期包括利益	668,371	871,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,933	871,100
非支配株主に係る四半期包括利益	5,437	733

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第3四半期連結累計期間において、当社の子会社である株式会社エーエフシー不動産及び2023年11月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めておりましたクリアライズ株式会社と同社の連結子会社7社を2024年3月6日を期日として合併、再編しております。これに伴い、消滅会社であるクリアライズ株式会社、イノベーションアンドディベロップメント株式会社、伸栄建装株式会社、スマイルライフパートナーズ株式会社及びブレイス株式会社の5社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
受取手形割引高	25,584千円	27,039千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	607,848千円	659,967千円
のれん償却額	119,077千円	155,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	210,526	15	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金
2023年4月14日 取締役会	普通株式	175,895	12.5	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	209,574	15	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金
2024年4月15日 取締役会	普通株式	210,832	15	2024年2月29日	2024年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,085,636	1,589,603	3,961,738	1,093,560	965,454	18,695,993		18,695,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	11,085,636	1,589,603	3,961,738	1,093,560	965,454	18,695,993		18,695,993
セグメント利益又は 損失()	1,408,547	152,251	11,470	114,101	10,743	1,447,424	393,374	1,054,050

(注) 1. セグメント利益の調整額 393,374千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。また、各セグメント利益は、のれんの償却(百貨店事業：68,558千円、飲食事業：46,184千円、その他事業：4,334千円)控除後になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

5SPRO Joint Stock Companyの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は109,647千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,375,658	1,678,773	3,870,860	1,640,664	1,778,090	22,344,047		22,344,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,197		2,850	6,202	29,223	107,474	107,474	
計	13,444,855	1,678,773	3,873,710	1,646,867	1,807,314	22,451,521	107,474	22,344,047
セグメント利益又は 損失()	2,095,732	132,423	26,205	21,513	264,488	1,968,359	472,651	1,495,707

(注) 1. セグメント利益の調整額 472,651千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。また、各セグメント利益は、のれんの償却(百貨店事業：68,558千円、飲食事業：54,296千円、その他事業：32,722千円)控除後になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

クリアライズ株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業及びその他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は650,007千円ですが、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(重要な子会社同士の合併)

当社の子会社である株式会社エーエフシー不動産及び2023年10月2日に株式取得(みなし取得日2023年11月30日)しましたクレアライズ株式会社とそのグループ会社は、2024年2月1日開催の臨時株主総会において、2024年3月6日を合併期日とした以下の内容を決議し、2024年3月6日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

グループ経営の効率化による収益性の向上と、機動的な組織体制を構築し、職場環境等の改善を図るため、本吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併決議臨時株主総会	2024年2月1日
合併期日	2024年3月6日

(2) 合併の方式(内容)

株式会社エーエフシー不動産を存続会社としてイノベーションアンドディベロップメント株式会社及びクレアライズ株式会社を消滅会社とした吸収合併。

株式会社エーエフシー不動産は株式会社AFCスマイル不動産に社名変更。

スマイスホーム株式会社を存続会社として伸栄建装株式会社及びスマイルライフパートナーズ株式会社を消滅会社とした吸収合併。

スマイスホーム株式会社は株式会社AFCスマイル建設に社名変更。

FSC株式会社を存続会社としてプレアス株式会社を消滅会社とした吸収合併。

(3) 事業内容

株式会社AFCスマイル不動産：不動産業

株式会社AFCスマイル建設：建設業

FSC株式会社：飲食業

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	その他事業	
売上高						
OEM部門	6,914,200					6,914,200
海外部門	1,311,076					1,311,076
自社製品販売部門	2,760,601					2,760,601
その他	99,758	1,589,603	3,943,838	1,093,560	941,162	7,667,923
顧客との契約から生じる収益	11,085,636	1,589,603	3,943,838	1,093,560	941,162	18,653,802
その他の収益			17,899		24,291	42,191
外部顧客への売上高	11,085,636	1,589,603	3,961,738	1,093,560	965,454	18,695,993

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等でありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	その他事業	
売上高						
OEM部門	7,621,488					7,621,488
海外部門	2,844,512					2,844,512
自社製品販売部門	2,734,649					2,734,649
その他	175,008	1,678,773	3,855,584	1,640,664	1,680,937	9,030,968
顧客との契約から生じる収益	13,375,658	1,678,773	3,855,584	1,640,664	1,680,937	22,231,618
その他の収益			15,276		97,152	112,429
外部顧客への売上高	13,375,658	1,678,773	3,870,860	1,640,664	1,778,090	22,344,047

(注)1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等でありません。

2. 当第2四半期連結累計期間より、従来、「自社製品販売部門」に含めておりました海外部門の売上高につき、自社製品部門に占める割合が高く、収益認識の分解情報をより適切に反映させるため区分して表示しております。この表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間について、注記の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「自社製品販売部門」が1,311,076千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円51銭	65円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	682,043	922,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	682,043	922,814
普通株式の期中平均株式数(株)	14,060,488	14,028,489
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円50銭	65円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,526	14,830
(うち新株予約権(株))	(3,526)	(14,830)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第44期(2023年9月1日から2024年8月31日まで)中間配当については、2024年4月15日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 210,832千円

1株当たりの中間配当金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年5月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 武史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が、四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。